

平成 17 年度当初予算 施策別概要

1 1 1 人権尊重社会の実現

(主担当部局：生活部)

- 11101 人権尊重社会の実現に向けた総合的な取組の
推進 (生活部)
- 11102 人権啓発の推進 (生活部)
- 11103 人権教育の推進 (教育委員会)
- 11104 同和問題の解決に向けた取組の推進 (生活部)
- 11105 同和教育の推進 (教育委員会)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
人権尊重社会に関する意識度 (%)	目 標 値	-	51.0	55.0	59.0
	実績 (見込み) 値	47.1	-	-	-

「現在は、人権が尊重されている社会である」と感じている人の割合 (県民意識基礎調査)

< 平成 17 年度に残っている課題 >

同和問題、子ども、女性、障害者、外国人など、あらゆる人権問題に対応する効果的な教育・啓発事業を推進してきたところですが、偏見等の差別意識や人権侵害は解消・解決されておらず、さまざまな生活の場面で現れています。

これらの人権侵害に関わる人権相談も、人権センターをはじめとする関係機関に多く寄せられています。

同和問題については、結婚問題を中心として差別意識が依然として根深く存在しているとともに、教育や就労面での問題、住宅環境に関する問題など引き続き解決に向けて取り組まなければならない課題があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

「人権が尊重される三重をつくる条例」、「三重県人権施策基本方針」、「三重県人権教育基本方針」等に基づいて総合的な取組を進めていますが、社会情勢の変化等に対応するため、平成 17 年度に「三重県人権施策基本方針」の見直しを行うとともに、同方針の「推進計画」を策定します。

人権啓発事業については、県民の感性に訴える啓発の推進を基本として一層の創意工夫を凝らした事業を進めるとともに、生活に身近な地域や職場など様々な場面において、県民参画により人権意識を高めることができる機会を充実します。さらに、「住民一人ひとりの人権が尊重される心豊かな住み良いまちづくり」を推進するため、地域住民の参画、交流によって進める取組を引き続き実施します。また、人権を尊重する企業文化の形成に向け、企業等が主体的に行う人権問題に関する取組を支援します。

増加・多様化する人権相談に迅速かつ的確に対応するため、相談員の人権感覚及び相談スキルを一層高める研修を充実・強化します。また、地域において住民の身近なところで相談対応ができる環境づくりの推進のため、NPO など民間の相談員のノウハウ向上等への支援や、民間の相談員と行政の相談機関とのネットワークづくり等に取り組めます。

同和問題については人権施策の重要な柱として、あらゆる人権問題を総合的に解決していくという視点から全庁横断的に総合行政で取り組んでいくとともに、特別対策の終了によって「同和問題は解決した」といった誤解をまねくことがないように、引き続き十分な啓発等を進めます。

<主な事業>

人権施策総合推進事業

【基本事業名：11101 人権尊重社会の実現に向けた総合的な取組の推進】

当初予算額： 27,749千円 16,603千円

事業概要：平成16年度に実施した「人権に関する県民意識調査」の結果を分析し、「三重県人権施策基本方針」の見直し及び同方針の「推進計画」の策定などを行い、社会情勢の変化等に対応した、県民、企業、団体、行政など多様な主体の連携・協働による人権施策の総合的な取組の展開につなげていきます。

広域人権まちづくり等推進事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： 28,000千円 21,000千円

事業概要：地域の実情に応じた人権啓発事業や市町村における人権行政の一層の充実に資する事業等を、地域住民・団体及び市町村、県等の協働により構築・推進します。

(重)ひとにやさしいまちづくり支援事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： 4,500千円 9,000千円

事業概要：一人ひとりが尊重されるまちづくりの視点からの身近な課題解決のため、地域住民等が主体的に取り組む活動に対して支援を行います。

(新)人権文化の構築のための企業等支援事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： - 千円 3,610千円

事業概要：人権の視点から捉えた企業の社会的責任について、三重県版のガイドラインを作成するための調査・研究等を行うとともに、企業等における社会的責任に関する取組を支援します。

(重)子ども一人ひとりが尊重される学校づくり事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】

当初予算額： 33,709千円 23,444千円

事業概要：子ども・保護者・地域住民が参加する「子ども人権ネットワーク」を構築することで、子ども一人ひとりが学校や地域でいきいき過ごすことができるように、学校・地域・家庭が一体となった人権教育を推進します。

(重)人権相談体制充実支援事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： 4,987千円 3,007千円

事業概要：地域において住民の身近なところで相談対応ができる環境づくりを推進するため、NPOなど民間の相談員のノウハウ等を向上でき、民間の相談員と行政の相談機関とのネットワークを構築できる講座等を開催します。

同和問題等啓発事業【基本事業名：11104 同和問題の解決に向けた取組の推進】

当初予算額： 51,096千円 43,089千円

事業概要：同和問題の正しい理解と認識を深め、部落差別を許さない社会を実現するため、漫画啓発冊子の配布、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施します。